

令和3年11月

自由民主党 組織本部 教育・文化・スポーツ関係団体  
委員長 三谷 英弘 様  
自由民主党 政務長会 文部科学部会  
部会長 山本 ともひろ 様

## 令和4年度私立幼稚園関係予算及び制度に関する要望

全日本私立幼稚園連合会  
会長 田中 雅道



我々全日本私立幼稚園連合会は、令和3年8月に「令和4年度私立幼稚園関係予算の編成に関する要望」を提出させていただきました。全ての子どもが良質な幼児教育を受けられるための制度の整備や、良質な幼児教育環境の提供が引き続き求められている状況にあることから、昨今の幼児教育行政に関する動向を踏まえ、改めて以下の事項について要望させていただきます。

### ○安心して園に預けられるための園の先生の処遇改善への期待

先日公表された経済対策においては、幼稚園教諭の処遇改善をお約束いただき、心から感謝を申し上げます。保護者が安心して子供を園に預けられるようにするためにも、園で働く全ての先生がその職責に見合った処遇や、充実した保育環境の中で、子供に関わっていただくことが大切です。

私学助成を受けて経営する園も、新制度の支援を受けて経営する園も、保護者にとっては同じく幼児の成長を支える重要な施設です。総理も就任当初から園で働く先生の処遇改善について表明されていますが、全ての先生がやりがいを持って子供たちに接していただけるように、全ての園の先生方の処遇改善を進めていただくようお願いいたします。

また、公定価格の抜本的な見直しに当たっては、以下についてぜひとも配慮をお願いいたします。

- ① スクールバスの運転手、カウンセラー、預かり保育の担当者など園を支える多様な職種が処遇改善の対象となるようご配慮ください。
- ② 園児数が減少しても、園では利用定員に合わせた雇用を行っています。実情にあわせた利用定員区分の設定をお願いします。また、園児が減少すると、ただでさえ収入が減る上に、賃金総額が上がらないために処遇改善等加算Ⅱの取得ができなくなるという現在の仕組みの見直しをお願いします。
- ③ 園で働く者が子供のための時間を多く確保できるよう、加算の様式の統一や、使いやすいデジタル申請窓口の創設など、事務の効率化に取り組んでください。多数の市町村に住むお子さんを受け入れる園にとって、事務負担の増加は非常に深刻です。

- ④ 幼児教育の質の向上に取り組む園、子育て支援に積極的に取り組む園が報われるよう、加算の内容や要件について、一層、教育的な見地から議論を進めていただきますよう切にお願い申し上げます。

## ○「こども庁」に関する議論について

昨今の新型コロナウイルス感染症の流行による影響も相まって、ここ数年で大きく少子化が進んでおります。幼児教育・保育の無償化や育児休業支援、働き方改革など、子育て世帯への支援や配慮が少しずつ浸透しているところですが、保護者の子育て費用の心配や孤立感の中での子育てなど、安心して子育てできる環境にはほど遠く、少子化に歯止めがかかっていないのが現状です。

「こども庁」の創設に当たっては、こうした少子化に歯止めをかけ、子どもを安心して生み育てられる環境を整備するための「未来への先行投資」をリードする司令塔としての役割が期待されており、「こども庁」の下で、こどもに関わる全省庁の政策の充実をお願いします。

## ○全日私幼連の求める「教育の一貫性」について

幼稚園の振興の歩みは、学校教育の発展の歴史と共にあります。教育基本法の改正、幼稚園の規定順の見直しを行った学校教育法改正などを含め、学校教育のはじめの一步としての幼稚園の重要性や教育の一貫性については、全日私幼連の長年の運動や思いを政府において真摯に受け止め、充実を図っていただけてまいりました。

幼児期は人生のスタートとして大事な時期であり、様々な遊びや体験を通じて、生きていくために必要な力を身に付ける重要な時期です。幼児期の教育は多様な施設によって担われるものですが、とりわけ幼稚園は、学校教育法の体系の中で他の学校類型と共に切磋琢磨してきたものと自負しています。幼稚園の所管を他の学校類型から切り離すことは、免許制度や私学助成制度等における二重行政を招くのみならず、私立学校における一貫した教育を望む子供、保護者等にも大きな混乱をもたらすこととなります。

幼児期の教育の成果を確実に小学校教育で花開かせるようにするためには、幼稚園と小学校との間に新たな分断を生むことは大きなマイナスです。幼稚園と小学校との体系的なつながりを生かしつつ、すべての園小の連携が一層進むような、教育の一貫性に配慮した取組が求められています。

幼稚園と他の学校類型の所管を分断させることなく、私立学校の建学の精神に基づく教育の発展を文部科学省において一体的に図っていただきますよう、強く要望します。教育に関する専門性を有する省庁が幼児教育を所管し、一体的に充実を図っている国際的な潮流に、我が国が逆行することのないようお願い申し上げます。

以上

令和4年度私立幼稚園関係予算の編成に関する要望

全日本私立幼稚園連合会

会長 田中 雅道



幼児教育の重要性を十分に踏まえた振興策の充実は、我々私立幼稚園・認定こども園の永遠の願いであり、すべての子どもが良質な幼児教育を受けられるよう制度を整備するとともに、すべての施設が良質な幼児教育環境を提供できるよう努力していく事が重要である。そのためにも、特に以下の点に留意した取り組みが重要である。

- ①文部科学大臣から公表された「幼児教育スタートプラン」の着実な具体化を進めるとともに、各園における優れた実践の蓄積を生かし、小学校教育の早期化ではなく、幼児教育の特性を生かすこと。
- ②幼児教育行政については、引き続き文部科学省において、義務教育など教育制度全体との一貫性を確保した上で、幼児教育の成果を確実に小学校教育で花開かせるよう実施すること。
- ③国や地方において、義務教育など教育制度全体との接続を確保した上で幼児教育の推進体制を強化すること。
- ④建学の精神に基づき、各園の入園者受け入れ方針のもとに選考を行う幼稚園の枠組みを、幼稚園から大学教育まで一貫した教育観、制度の下に維持すること。併せて、自治体や小学校に対して、幼児教育との接続・連携の重要性を啓発すること。

以上を踏まえ、令和4年度予算の要望事項は、次のとおりです。

I 私立高等学校等経常費助成費補助制度（幼稚園分）の拡充等

1. 私立高等学校等経常費助成費補助制度（一般補助）（幼稚園分）の充実
2. 同補助制度に関し、幼稚園教員の人材確保支援の拡充強化
3. 無償化に伴う事務負担の増に対する事務処理体制の整備のための、継続的な財政支援及び広域利用が多い幼稚園と市区町村との事務負担の軽減
4. 私立高等学校等経常費助成費補助制度（幼稚園特別支援教育経費）に係る交付要件の緩和や専門家による巡回指導、あるいは特別支援教育支援員の配置等
5. 預かり保育推進事業への支援の継続・充実（短時間保育事業（4時間未満）の助成の継続）
6. 個人立・宗教法人立等の幼稚園に対する私学助成の特別補助制度の創設

## Ⅱ 子ども子育て支援新制度・施設整備費関連等

1. 認定こども園に係る公定価格の改善（コロナ禍等による出生数の減少等による園児減への対応及び2号・3号児も合わせた減収への対応）
2. 子ども子育て支援新制度の充実（主幹教諭等専任加算、主任保育士専任加算の見直し）
3. 認定こども園の子育て支援事業へのインセンティブの付与
4. 地域区分を幼児教育・保育独自の形で創設し、地域の人材流出の是正
5. 私立幼稚園施設整備費補助制度の充実

## Ⅲ 幼児教育の質の向上・多様な課題に対応する園内体制の整備支援

1. 幼児教育における質の高い人材の確保
2. 公開保育を活用した幼児教育の質向上システム(ECEQ)等も活用した体制整備
3. キャリアアップ研修における研修実施主体の認定促進及びキャリアステージにあわせた研修等の機会の確保
4. 一種免許状への上進に伴う教員の処遇改善
5. 多様な課題に対応する園内体制の整備支援
5. 子育ての支援充実
6. 被災した子どもや家族の心のケアの担い手育成に対する支援

## Ⅳ 新型コロナウイルス感染症への対応のための私立幼稚園等への支援・延長の充実

1. 新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策に対する支援の継続・延長の充実
2. 教員・保育士へのワクチン接種の促進、緊張の中勤務を続けている職員に対する慰労金の支給
3. 教員・保育士へのメンタルヘルス対策、休園時等におけるインターネットを活用した教育への支援等各般の対策を要望

以 上